

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における
**日本型の地域DXモデルの
創出&横展開が可能**

■ 対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km ²
人口	117,209人
世帯数	50,480世帯 (2021.6.1現在)

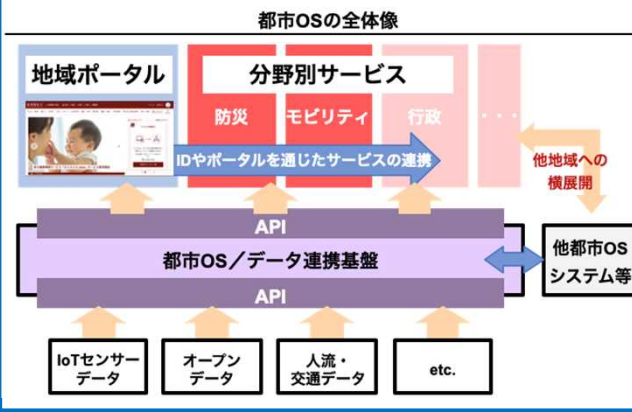


■ 都市の課題

- 人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少、歳出の4割以上を占める民生費(医療費・介護費等)
⇒**地域行政(財政)の継続性に対する強い危機感/消滅可能性都市**
- ICTを活用推進による市民生活の利便性向上とICT関連企業誘致を実現し、一定の効果は出ているものの、起死回生策とまでは言えない状況
⇒**産業誘致の延長線上の取組では根本的な地方創生は困難**
- 地域経済基盤の建直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DXを、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要不可欠と認識
⇒『スマートシティ会津若松』のセカンド・ステージへの**挑戦**

■ 解決方法

- 既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点から踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う。



■ 運営体制



■ KPI(目標)

『スマートシティ会津若松』は特定分野ではなく地域全体のDXを目指すものであり、①**市民参加型**で自助・共助・公助の在り方を再構築し、市民生活の利便性向上 & 地域産業DXによる人・産業双方の観点からの②**地域の活性化**を実現することで、地域行政における歳出抑制と歳入増加を無理なくバランスさせることで、全国の地方の共通課題である③**地域の持続性を確保**することを目標に推進する取組であることから、以下の3つを『スマートシティ会津若松』の取組全体のKGI/KPIとして設定

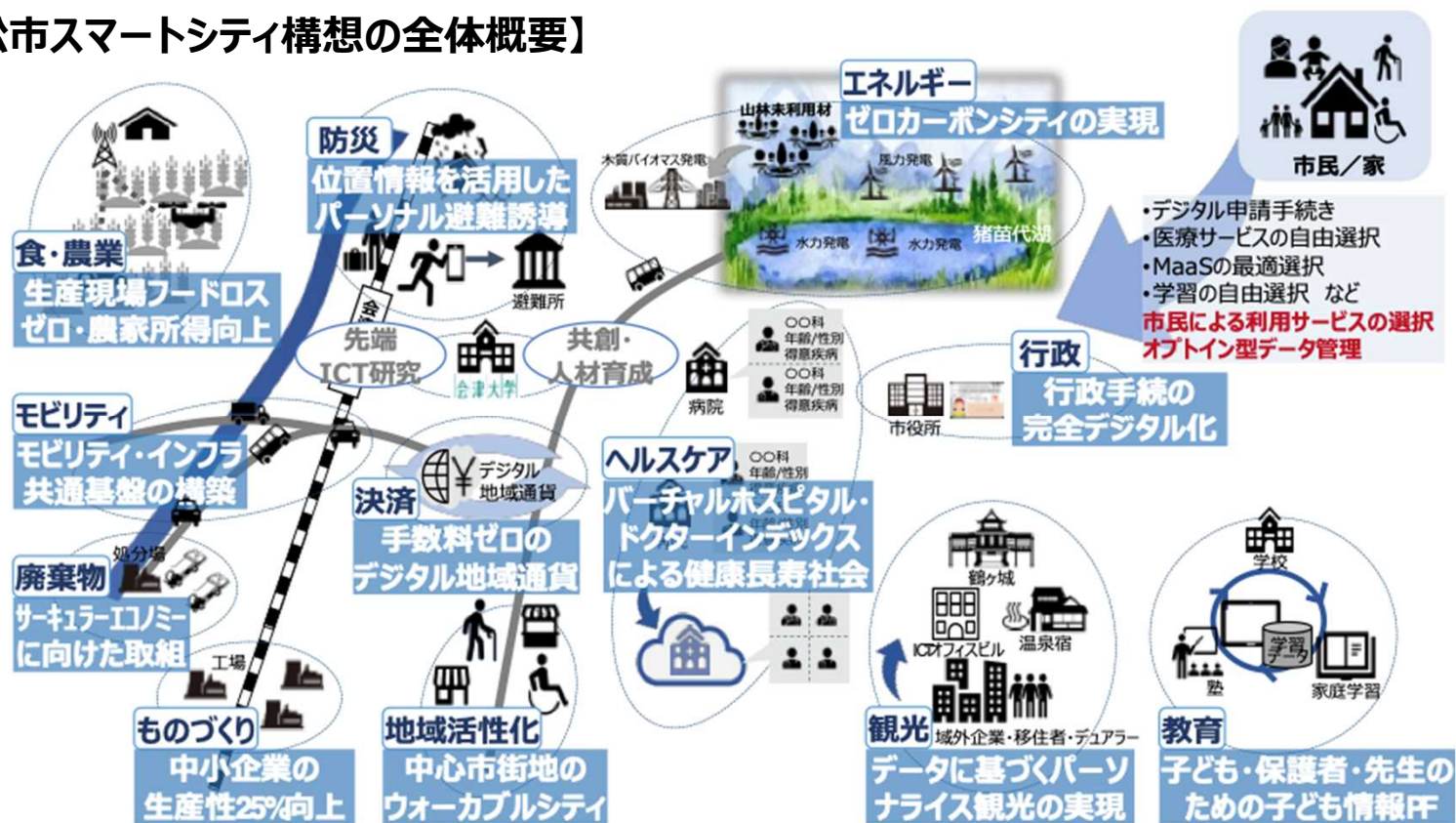
	目標	KGI/KPI	現状(2020年) 値	2030年目標値
KGI	① 市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
	② 地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4%(2013-2020)	地方平均比+7%(2020-2030)
	③ 地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

命を守るデジタル防災プロジェクト事業実行計画

2

地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化、高齢化による地域活力の低下と、それによる地域の持続・継続性の低下 = 「消滅可能性都市」
全体的な課題 解決方法	<ul style="list-style-type: none"> ICT専門大学である会津大学を生かし、デジタル技術を活用した市民生活の利便性向上及びICT産業集積を同時に推進 市民生活を包括する12分野それぞれについて、集積企業が各分野に責任を持ち、同時並行かつアジャイル型で事業を推進
活用する技術	<ul style="list-style-type: none"> 都市OSを採用し、全てのスマートシティサービスを都市OS上に構築 市民がデータコントロール権を有するオプトイン型の情報利活用モデルを採択 API活用による都市OSを通じたデータの効率的な流通管理 都市OSが存在する地域に、スマートシティサービスを容易に横展開可能
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年を目途に、各分野におけるスマートシティサービスを都市OS上のパッケージとして完成させる 特に防災分野はデジタル化の恩恵を市民が実感しやすい領域だと考えており、スマートシティ加速のためにも率先して取り組む方針

【会津若松市スマートシティ構想の全体概要】




都市OS上のサービス間連携により災害時における避難所生活の質を高める避難民支援を実現。避難民の多様な状況、ニーズ・課題をリアルタイムに把握し、適切な避難民支援につなげる可視化範囲、およびその情報取得範囲、分析範囲、共有範囲や種類等について検証を行う。サービス間連携は、市民の属性情報(住所や家族情報)や位置情報を活用した防災アプリ「マイハザード」、避難所管理サービスの「Qualtrics」の連携によって実現。

■ 実証実験の内容

サービス連携概要

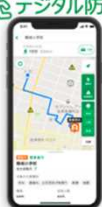
- 避難所管理サービスのQualtricsをマイハザードと連携させることにより、避難時の避難所チェックイン～避難生活～避難所チェックアウトまでを可視化し、要支援者を含めた避難民に対する避難所生活支援の実現が可能になるかを検証

平時




• オプトイン設定

発災時




• 避難経路表示

避難・復旧時



• 避難所チェックイン
• 避難生活アンケート

qualtrics



• 状況分析

サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

検証内容

- 本連携サービスの有用性・有効性の検証、および平時と有事の情報提供範囲・種類、それが派生データの場合にどのような変化が起こるか等(オプトインケース)についての確認、さらに避難民へのアンケートにより得られる感情データを活用した行政判断の知見により、データを活用したよりきめ細やかな市民サポートの実現に課題がないかについても検証を行う
- 都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う


■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個人情報取扱・利用目的理解	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス利用意向：約80% ● 個人情報提供に不安：約40% <p>サービス利用意向はあるが一部個人情報提供に不安を感じている。安心・納得できるアンケート設計が必要</p>
心理的不安が少ないサービス主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 不安に感じない情報管理主体：避難所管理者 > 自治体、町内会の役員 > 県、消防 <p>サービス運用主体が行政である事と個人情報がどのように活用・管理されているか納得できる説明が必要</p>
ユーザーの求めるオプトイン	<ul style="list-style-type: none"> ● オプトインタイミング：新しい情報提供 約50%、初回 約40%、都度 約10% <p>オプトイン取得回数を利用者が設定等、個人の手間と安心感を考慮した柔軟なオプトイン設計が必要</p>

システム観点

都市OSで保有している個人情報については都市OSを介したセキュアなやりとりにより実現することが望ましい。一方で発災情報といったリアルタイム性、正確性が求められる動的データはサービス間で直接連携する方が望ましい場合もあり。



都市OSに関するAPI群

- 認証、オプトインAPI
- ユーザー情報（属性情報）API
- 位置情報API
- 避難所情報API

デジタル防災（マイハザード）が実際の現場で使われていくためには、各まちづくり施策との連携が求められるところであり、**介護、医療、モビリティ、エネルギー分野などと順次サービス連携を進めていくこと**としている。
また、実証で得られた課題を踏まえ、防災サービスの有効性・有用性、オプトインケースの最適化を今後検討を進めていく。

■ 実証実験で得られた課題

● オプトイン

利用者が提供した個人情報は何に活用され、誰が管理しているのか含め、**利用者への丁寧な説明が望まれ、利用者の理解を丁寧に醸成していくことが必要**。

● 自治体と地域（自主防災組織、町内会等）の連携

発災時には避難所を運営する自治体職員も被災している可能性が高い。その為、**平時より最悪のシナリオを想定した「両者の役割分担」を決定し「防災訓練」により体験しておく事が重要**である。

その中でデジタル防災が果たす役割は大きく、これまで苦労してきた「避難者情報管理」「避難者の要望把握」では有効活用できる事が分かった。**発災時の活用方法をシナリオに沿って検討しておく事も必要**である。

● 避難生活の情報把握

避難生活支援で必要な事として「**要望把握**」「**課題認識**」「**ストレス状況把握**」を設定してアンケートを取得した。これらは、後続の支援活動に繋がらないと意味が無い。今後は、**後続の支援活動との連携を検討していく必要がある**。

例えば、要望把握したら対策本部で物資調達を行い納期の回答を該当避難所に通知する。

■ 今後の取組：スケジュール

令和5年度では災害時に備えとして避難行動要支援者に限らず**市民の個別避難計画作成や家族・地域自主防災組織・町内会等への連携**を検証。

デジタル防災サービスとしては2023年3月末のアプリストア公開を予定しており、各年度実施の実証機能についても順次アップデートにより公開を行っていく予定。

2021年度	Phase 1 市民の属性情報や位置情報を活用したデジタル防災実証		
2022年度	Phase 2 要支援・要介護者支援連携実証	Phase 3 避難所生活支援連携実証	避難計画作成機能実証
2023年度	Phase 4 個別避難計画作成自治体・支援者連携実証		医療連携（予定） ※怪我人の病院搬送連携
2024年度	エネルギー連携（予定） ※災害時の自立エネルギー供給		
2025年度以降	モビリティ連携（予定） ※避難所物資ロジスティクス		